

平成29年度

小田原市 一般会計
特別会計 予算書
企業会計

目

各会計予算集計表	1
一般会計予算額構成比一覧表	2
一般会計予算経費別内訳表	4
一般会計予算	7
競輪事業特別会計予算	15
天守閣事業特別会計予算	19
国民健康保険事業特別会計予算	21
国民健康保険診療施設事業特別会計予算	25
公設地方卸売市場事業特別会計予算	27
介護保険事業特別会計予算	31
後期高齢者医療事業特別会計予算	35
公共用地先行取得事業特別会計予算	37
広域消防事業特別会計予算	39
地下街事業特別会計予算	43
水道事業会計予算	45
病院事業会計予算	49
下水道事業会計予算	55

各会計の予算に関する説明書

一 般 会 計

【歳 入】

1 市 税	62
2 地 方 譲 与 税	64
3 利 子 割 交 付 金	66
4 配 当 割 交 付 金	66
5 株式等譲渡所得割交付金	66
6 地方消費税交付金	66
7 ゴルフ場利用税交付金	66
8 自動車取得税交付金	66
9 地方特例交付金	66
10 地 方 交 付 税	68
11 交通安全対策特別交付金	68
12 分担金及び負担金	68
13 使用料及び手数料	68
14 国 庫 支 出 金	74
15 県 支 出 金	78
16 財 産 収 入	82
17 寄 附 金	82
18 繰 入 金	84

次

19 繰 越 金	84
20 諸 収 入	84
21 市 債	92
【歳 出】	
1 議 会 費	96
2 総 務 費	96
3 民 生 費	126
4 衛 生 費	146
5 労 働 費	160
6 農 林 水 産 業 費	162
7 商 工 費	172
8 土 木 費	180
9 消 防 費	198
10 教 育 費	200
11 公 債 費	228
12 予 備 費	228
給 与 費 明 細 書	230
継 続 費 調 書	237
債務負担行為調書	238
地 方 債 調 書	242

特 別 会 計

競輪事業特別会計	243
天守閣事業特別会計	261
国民健康保険事業特別会計	279
国民健康保険診療施設事業特別会計	307
公設地方卸売市場事業特別会計	319
介護保険事業特別会計	339
後期高齢者医療事業特別会計	363
公共用地先行取得事業特別会計	379
広域消防事業特別会計	387
地下街事業特別会計	407

企 業 会 計

水道事業会計	419
病院事業会計	465
下水道事業会計	505

凡 例

④ … 新規事業

平成29年度各会計予算集計表

(単位 千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年度伸率
一 般 会 計		64,400,000	63,900,000	500,000	0.78 %
特 別 会 計	競 輪 事 業 特 別 会 計	12,640,000	15,760,000	△ 3,120,000	△ 19.80
	天 守 閣 事 業 特 別 会 計	182,000	584,000	△ 402,000	△ 68.84
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	25,086,000	25,320,000	△ 234,000	△ 0.92
	国民健康保険診療施設事業特別会計	28,000	30,000	△ 2,000	△ 6.67
	公設地方卸売市場事業特別会計	135,000	136,000	△ 1,000	△ 0.74
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	15,240,000	15,019,000	221,000	1.47
	後期高齢者医療事業特別会計	4,295,000	4,109,000	186,000	4.53
	公共用地先行取得事業特別会計	27,000	27,000		
	広 域 消 防 事 業 特 別 会 計	4,086,000	4,110,000	△ 24,000	△ 0.58
	地 下 街 事 業 特 別 会 計	315,000	320,000	△ 5,000	△ 1.56
	計	62,034,000	65,415,000	△ 3,381,000	△ 5.17
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	5,352,450	5,173,673	178,777	3.46
	病 院 事 業 会 計	13,670,311	13,657,750	12,561	0.09
	下 水 道 事 業 会 計	12,380,243	12,112,756	267,487	2.21
	計	31,403,004	30,944,179	458,825	1.48
合 計		157,837,004	160,259,179	△ 2,422,175	△ 1.51

(平成29年1月1日現在)

面	積	113.81	km ²
人	口	193,803	人
世	帯	86,183	世帯

平成29年度小田原市一般

(歳入)

(単位 千円)

款	年度 区分	平成29年度 当初予算		平成28年度 当初予算		対前年度 伸率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市	税	32,677,000	50.74	32,709,000	51.19	△ 0.10
2 地 方 譲 与 税		330,001	0.51	350,001	0.55	△ 5.71
3 利 子 割 交 付 金		20,000	0.03	50,000	0.08	△ 60.00
4 配 当 割 交 付 金		160,000	0.25	230,000	0.36	△ 30.43
5 株式等譲渡所得割 交 付 金		100,000	0.16	100,000	0.16	
6 地 方 消 費 税 金		3,300,000	5.12	3,350,000	5.24	△ 1.49
7 ゴルフ場利用税 交 付 金		15,000	0.02	15,000	0.02	
8 自 動 車 取 得 税 金		130,000	0.20	90,000	0.14	44.44
9 地 方 特 例 金		120,000	0.19	120,000	0.19	
10 地 方 交 付 税		900,000	1.40	830,000	1.30	8.43
11 交 通 安 全 対 策 金		29,650	0.05	29,959	0.05	△ 1.03
12 分 担 金 担 び 金		733,130	1.14	738,725	1.16	△ 0.76
13 使 用 料 及 び 料		1,727,637	2.68	1,706,592	2.67	1.23
14 国 庫 支 出 金		10,822,169	16.80	10,526,712	16.47	2.81
15 県 支 出 金		4,129,533	6.41	4,060,525	6.35	1.70
16 財 産 収 入		172,825	0.27	173,684	0.27	△ 0.49
17 寄 附 金		401,004	0.62	401,004	0.63	
18 繰 入 金		1,935,288	3.01	2,238,566	3.50	△ 13.55
19 繰 越 金		200,000	0.31	200,000	0.31	
20 諸 収 入		1,912,363	2.97	1,721,232	2.69	11.10
21 市 債		4,584,400	7.12	4,259,000	6.67	7.64
歳 入 合 計		64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	0.78

会計予算額構成比一覧表

(歳 出)		(単位 千円)				
款	年度 区分	平成29年度 当初予算		平成28年度 当初予算		対 前 年 度 伸 率 (%)
		予 算 額	構成比(%)	予 算 額	構成比(%)	
1 議 会 費		455,939	0.71	449,449	0.70	1.44
2 総 務 費		6,770,310 6,770,610	10.51	7,663,890	11.99	△ 11.66
3 民 生 費		26,926,639	41.81	26,706,241	41.80	0.83
4 衛 生 費		8,397,567	13.04	6,810,112	10.66	23.31
5 労 働 費		175,740	0.27	177,561	0.28	△ 1.03
6 農 林 水 産 業 費		965,327	1.50	934,597	1.46	3.29
7 商 工 費		1,088,062	1.69	973,497	1.52	11.77
8 土 木 費		6,869,883	10.67	6,352,073	9.94	8.15
9 消 防 費		2,414,569	3.75	2,498,711	3.91	△ 3.37
10 教 育 費		5,851,429	9.08	6,517,318	10.20	△ 10.22
11 公 債 費		4,454,235	6.92	4,783,875	7.49	△ 6.89
12 予 備 費		30,300 30,000	0.05	32,676	0.05	△ 7.27 △ 8.19
歳 出 合 計		64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	0.78

平成29年度小田原市一般

目的別 性質別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
人件費	1 報酬	161,369	81,650	93,314	3,179		13,787	18
	2 給料	52,658	1,547,138	628,923	474,997	7,646	99,510	150,398
	3 職員手当等	103,784	1,396,287	442,944	324,269	5,475	78,154	114,295
	4 共済費（除物件費分）	84,228	525,502	218,133	159,961	2,616	34,824	54,513
	5 災害補償費		650					
	小計	402,039	3,551,227	1,383,314	962,406	15,737	226,275	319,224
物件費	7 賃金		140,831	173,143	54,511		5,944	4,623
	9 旅費	6,327	17,836	1,777	1,741	93	668	1,029
	10 交際費	1,000	2,000					
	11 需用費（除維持修繕）	5,867	226,257	85,602	615,602	659	3,242	20,112
	12 役務費（除保険料）	5,452	175,365	56,282	13,996	666	119	2,919
	13 委託料	9,476	910,738	336,009	2,865,365	2,290	88,311	180,498
	14 使用料及び賃借料	2,151	563,690	44,678	32,492		6,579	4,084
	16 原材料費（除工事）				136			
	18 備品購入費		3,733	3,589	4,438			
	小計	30,273	2,040,450	701,080	3,588,281	3,708	104,863	213,265
補助費等	8 報償費	270	229,563	12,197	44,366	150	803	1,284
	12 役務費（保険料）		18,245	98	1,364		373	85
	19 負担金補助及び交付金	23,357	97,586	533,195	1,883,610	6,095	125,314	218,659
	22 補償補填及び賠償金		1,011					
	23 償還金利子及び割引料		186,120					
	27 公課費				2,393			
	小計	23,627	532,845	545,490	1,931,733	6,245	126,490	220,028
	20 扶助費		24	17,377,035				
	21 貸付金		300,000	3,500		150,000	25,000	235,000
	25 積立金		50,938	1				
	28 繰出金			6,898,807				44,028
	維持補修費		26,263	5,239	33,512	50	15,885	2,355
	公債費							
投資的経費	補助事業費		8,200	9,750	788,161		191,236	54,162
	単独事業費		260,663	2,423	1,093,474		275,578	
	小計		268,863	12,173	1,881,635		466,814	54,162
	予備費							
	歳出合計	455,939	6,770,610	26,926,639	8,397,567	175,740	965,327	1,088,062
	構成比(%)	0.71	10.51	41.81	13.04	0.27	1.50	1.69

備考 物件費のうち、7賃金の項に計上されている額は、賃金に係る共済費の額を含む。

会計予算経費別内訳表

(単位 千円)

土木費	消防費	教育費	公債費	予備費	合 計				比 較 (a)-(b)
					29年度(a)	構成比(%)	28年度(b)	構成比(%)	
2,864	22,653	145,180			524,014	0.81	525,937	0.82	△ 1,923
540,062		714,721			4,216,053	6.55	4,164,718	6.52	51,335
389,133		485,043			3,339,384	5.19	3,519,977	5.51	△ 180,593
182,793	16,562	250,148			1,529,280	2.37	1,547,276	2.42	△ 17,996
	500	32			1,182	0.00	1,182	0.00	
1,114,852	39,715	1,595,124			9,609,913	14.92	9,759,090	15.27	△ 149,177
10,247		558,663			947,962	1.47	886,915	1.39	61,047
3,066	16,334	5,484			54,355	0.09	53,269	0.08	1,086
		300			3,300	0.01	3,300	0.01	
88,315	8,965	568,527			1,623,148	2.52	1,674,276	2.62	△ 51,128
3,447	1,669	51,290			311,205	0.48	321,862	0.50	△ 10,657
413,288	239	964,685			5,770,899	8.96	5,887,116	9.21	△ 116,217
89,522	5,081	315,785			1,064,062	1.65	1,071,427	1.68	△ 7,365
328		10			474	0.00	474	0.00	
3,299	1,986	21,310			38,355	0.06	60,575	0.10	△ 22,220
611,512	34,274	2,486,054			9,813,760	15.24	9,959,214	15.59	△ 145,454
4,740	16,720	40,425			350,896	0.55	357,059	0.56	△ 6,163
1,234		2,635			24,034	0.04	22,666	0.04	1,368
2,163,360	9,709	241,413			5,302,298	8.23	5,400,264	8.45	△ 97,966
					1,011	0.00	1,011	0.00	
					186,120	0.29	156,120	0.24	30,000
					2,393	0.00	2,393	0.00	
2,169,334	26,429	284,473			5,866,694	9.11	5,939,513	9.29	△ 72,819
		208,938			17,585,997	27.31	17,207,861	26.93	378,136
					713,500	1.11	713,500	1.12	
1					50,940	0.08	52,365	0.08	△ 1,425
131,876	2,266,000	1,493			9,342,204	14.50	9,321,399	14.59	20,805
104,299	2,634	55,968			246,205	0.38	229,247	0.36	16,958
			4,454,235		4,454,235	6.92	4,783,875	7.49	△ 329,640
1,235,038		609,187			2,895,734	4.50	1,869,099	2.92	1,026,635
1,502,971	45,517	610,192			3,790,818	5.88	4,032,161	6.31	△ 241,343
2,738,009	45,517	1,219,379			6,686,552	10.38	5,901,260	9.23	785,292
				30,300	30,000	0.05	32,676	0.05	△ 2,676
6,869,883	2,414,569	5,851,429	4,454,235	30,300	64,400,000	100.00	63,900,000	100.00	500,000
10.67	3.75	9.08	6.92	0.05	100.00				

平成29年度小田原市一般会計予算

平成29年度小田原市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,400,000千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

- 第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

- 第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

- 第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入れの最高額は、5,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

- 第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年 2月20日提出

小田原市長 加藤 憲一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 市 税		32,677,000
	1 市 民 税	13,445,027
	2 固 定 資 産 税	15,578,058
	3 軽 自 動 車 税	332,701
	4 市 た ば こ 税	1,350,242
	5 入 湯 税	15,605
	6 都 市 計 画 税	1,955,367
2 地 方 譲 与 税		330,001
	1 自 動 車 重 量 譲 与 税	240,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	90,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1
3 利 子 割 交 付 金		20,000
	1 利 子 割 交 付 金	20,000
4 配 当 割 交 付 金		160,000
	1 配 当 割 交 付 金	160,000
5 株式等譲渡所得割交付金		100,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	100,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金		3,300,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000
7 ゴルフ場利用税交付金		15,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	15,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		130,000
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000
9 地 方 特 例 交 付 金		120,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	120,000
10 地 方 交 付 税		900,000
	1 地 方 交 付 税	900,000
11 交通安全対策特別交付金		29,650
	1 交通安全対策特別交付金	29,650
12 分 担 金 及 び 負 担 金		733,130
	1 負 担 金	733,130
13 使 用 料 及 び 手 数 料		1,727,637
	1 使 用 料	892,209

款	項	金 額
		千円
	2 手 数 料	818,628
	3 証 紙 収 入	16,800
14 国 庫 支 出 金		10,822,169
	1 国 庫 負 担 金	9,203,993
	2 国 庫 補 助 金	1,578,833
	3 委 託 金	39,343
15 県 支 出 金		4,129,533
	1 県 負 担 金	2,907,779
	2 県 補 助 金	912,157
	3 委 託 金	309,597
16 財 産 収 入		172,825
	1 財 産 運 用 収 入	111,864
	2 財 産 売 払 収 入	60,961
17 寄 附 金		401,004
	1 寄 附 金	401,004
18 繰 入 金		1,935,288
	1 基 金 繰 入 金	1,935,288
19 繰 越 金		200,000
	1 繰 越 金	200,000
20 諸 収 入		1,912,363
	1 延滞金加算金及び過料	22,000
	2 市 預 金 利 子	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	719,680
	4 収 益 事 業 収 入	100,000
	5 雑 入	1,070,673
21 市 債		4,584,400
	1 市 債	4,584,400
歳 入 合 計		64,400,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 455,939
	1 議 会 費	455,939
2 総 務 費		6,770,310 6,770,610
	1 総 務 管 理 費	1,367,815 1,370,115
	2 徴 税 費	683,021
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	570,837
	4 選 挙 費	62,231
	5 統 計 調 査 費	25,627
	6 監 査 委 員 費	65,392
	7 市 民 生 活 費	993,387
3 民 生 費		26,926,639
	1 社 会 福 祉 費	6,188,415
	2 児 童 福 祉 費	8,186,864
	3 生 活 保 護 費	5,652,265
	4 国 民 健 康 保 険 費	2,463,222
	5 老 人 保 健 医 療 費	288
	6 介 護 保 険 費	2,255,524
	7 後 期 高 齢 者 医 療 費	2,180,061
4 衛 生 費		8,397,567
	1 保 健 衛 生 費	3,018,753
	2 清 掃 費	3,876,123
	3 上 水 道 費	77,691
	4 病 院 費	1,425,000
5 労 働 費		175,740
	1 労 働 諸 費	175,740
6 農 林 水 産 業 費		965,327
	1 農 業 費	474,276
	2 林 業 費	156,840
	3 水 産 業 費	334,211
7 商 工 費		1,088,062
	1 商 工 費	550,422
	2 観 光 費	537,640
8 土 木 費		6,869,883

款	項	金 額
		千円
	1 土 木 管 理 費	781,874
	2 道 路 橋 り よ う 費	1,890,555
	3 河 川 費	202,420
	4 都 市 計 画 費	3,370,871
	5 住 宅 費	163,877
	6 公 園 費	460,286
9 消 防 費		2,414,569
	1 消 防 費	2,414,569
10 教 育 費		5,851,429
	1 教 育 総 務 費	1,412,999
	2 小 学 校 費	1,846,674
	3 中 学 校 費	493,326
	4 幼 稚 園 費	269,775
	5 社 会 教 育 費	1,359,652
	6 保 健 体 育 費	469,003
11 公 債 費		4,454,235
	1 公 債 費	4,454,235
12 予 備 費		30,300 30,000
	1 予 備 費	30,300 30,000
歳 出 合 計		64,400,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
2 総務費	1 総務管理費	公共施設再編 基本計画策定事業	16,525	平成29年度	7,511
				平成30年度	9,014
6 農林水産業費	3 水産業費	交流促進施設等 整備事業	693,940	平成29年度	159,255
				平成30年度	534,685

第3表 債務負担行為

事項	期間	限度額
		千円
パーソナルコンピュータ借上料	平成29年度	(予算計上額 29,303)
	平成30年度	56,607
	平成31年度	56,598
	平成32年度	56,598
	平成33年度	56,598
	平成34年度	27,396
	計	253,797
丁合機借上料	平成29年度	(予算計上額 521)
	平成30年度	568
	平成31年度	568
	平成32年度	568
	平成33年度	568
	平成34年度	568
	平成35年度	48
	計	2,888
供用自動車借上料	平成29年度	(予算計上額 2,593)
	平成30年度	3,839
	平成31年度	3,839
	平成32年度	2,770
	平成33年度	1,900
	平成34年度	69
	計	12,417
大型電子計算機用端末機器借上料	平成29年度	(予算計上額 927)
	平成30年度	1,854
	平成31年度	1,854
	平成32年度	1,854
	平成33年度	1,854
	平成34年度	927
	計	8,343
自動体外式除細動器（AED）借上料	平成29年度	(予算計上額 758)
	平成30年度	758
	平成31年度	758
	平成32年度	758
	平成33年度	758
	計	3,032
歯科診療台借上料	平成29年度	(予算計上額 97)
	平成30年度	97
	計	97
軽貨物自動車借上料	平成29年度	(予算計上額 885)
	平成30年度	1,085
	平成31年度	482
	平成32年度	339
	平成33年度	339
	平成34年度	57
	計	2,302
小型貨物自動車借上料	平成29年度	(予算計上額 2,924)
	平成30年度	4,052
	平成31年度	4,052
	平成32年度	3,127
	平成33年度	2,563
	平成34年度	568
	計	14,362

事 項	期 間	限 度 額
油 圧 シ ョ ベ ル 借 上 料	平 成 29 年 度	(予算計上額 千円 1,906)
	平 成 30 年 度	1,906
	平 成 31 年 度	1,906
	平 成 32 年 度	1,906
	平 成 33 年 度	1,906
	計	7,624
小 型 印 刷 機 借 上 料	平 成 29 年 度	(予算計上額 1,296)
	平 成 30 年 度	1,296
	平 成 31 年 度	1,296
	平 成 32 年 度	1,296
	平 成 33 年 度	1,296
	計	5,184
機 械 警 備 委 託 料	平 成 29 年 度	(予算計上額 292)
	平 成 30 年 度	389
	平 成 31 年 度	389
	平 成 32 年 度	389
	平 成 33 年 度	389
	平 成 34 年 度	389
	平 成 35 年 度	389
	平 成 36 年 度	389
	平 成 37 年 度	98
	計	2,821
電 話 交 換 機 借 上 料	平 成 29 年 度	(予算計上額 394)
	平 成 30 年 度	550
	平 成 31 年 度	550
	平 成 32 年 度	550
	平 成 33 年 度	550
	平 成 34 年 度	550
	計	2,750
図 書 館 シ ス テ ム 借 上 料	平 成 29 年 度	(予算計上額 10,038)
	平 成 30 年 度	6,075
	計	6,075

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市庁舎施設整備事業費	102,100 ^{千円}	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちよくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすることができる。
勤労者会館費 解体撤去事業費	18,400			
地域センター費 整備事業費	6,100			
災害援護資金貸付金	3,500			
保健センター費 整備事業費	22,500			
斎場整備費 事業費	395,500			
ごみ処理施設費 整備事業費	500,100			
清掃運搬施設費 整備事業費	7,400			
農業農村整備事業費	120,900			
林業振興施設費 整備事業費	4,100			
漁港整備事業費	52,500			
交流促進施設費 整備事業費	122,200			
観光施設費 整備事業費	26,800			
道路橋りょう費 整備事業費	1,014,500			
河川整備事業費	38,500			
お城通り地区 再開発事業費	280,400			
公営住宅整備事業費	45,500			
公園整備事業費	40,800			
消防施設整備事業費	30,500			
義務教育等施設費 整備事業費	59,800			
史跡整備事業費	65,700			
社会教育施設費 整備事業費	20,600			
体育施設費 整備事業費	6,000			
臨時財政対策	1,600,000			

平成 29 年度小田原市競輪事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,640,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 12,553,468
	1 事 業 収 入	12,413,600
	2 諸 収 入	139,868
2 財 産 収 入		4,976
	1 財 産 運 用 収 入	4,975
	2 財 産 売 払 収 入	1
3 繰 越 金		81,556
	1 繰 越 金	81,556
歳 入 合 計		12,640,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 403,723
	1 競 輪 総 務 費	303,723
	2 繰 出 金	100,000
2 事 業 費		12,217,543
	1 競 輪 開 催 費	12,217,543
3 予 備 費		18,734
	1 予 備 費	18,734
歳 出 合 計		12,640,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自 動 発 払 機 借 上 料	平 成 29 年 度	千円 (予算計上額 3,014)
	平 成 30 年 度	4,018
	平 成 31 年 度	4,018
	平 成 32 年 度	4,018
	平 成 33 年 度	4,018
	平 成 34 年 度	1,005
	計	17,077

平成 29 年度小田原城天守閣事業特別会計予算

平成 29 年度小田原城天守閣事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 182,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 1 6 1, 2 2 1
	1 事 業 収 入	1 6 1, 2 2 1
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 越 金		2, 2 4 0
	1 繰 越 金	2, 2 4 0
4 諸 収 入		1 8, 5 3 8
	1 雑 入	1 8, 5 3 8
歳 入 合 計		1 8 2, 0 0 0

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 1 2 6, 4 5 1
	1 天 守 閣 総 務 費	1 0 9, 5 2 9
	2 観 光 施 設 費	1 6, 9 2 2
2 公 債 費		5 4, 4 3 4
	1 公 債 費	5 4, 4 3 4
3 予 備 費		1, 1 1 5
	1 予 備 費	1, 1 1 5
歳 出 合 計		1 8 2, 0 0 0

平成 29 年度小田原市国民健康保険事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 25,086,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		千円 4,752,798
	1 国 民 健 康 保 険 料	4,752,798
2 国 庫 支 出 金		4,503,208
	1 国 庫 負 担 金	3,753,623
	2 国 庫 補 助 金	749,585
3 療 養 給 付 費 等 交 付 金		279,060
	1 療 養 給 付 費 等 交 付 金	279,060
4 前 期 高 齢 者 交 付 金		6,298,108
	1 前 期 高 齢 者 交 付 金	6,298,108
5 県 支 出 金		1,206,987
	1 県 負 担 金	187,442
	2 県 補 助 金	1,019,545
6 共 同 事 業 交 付 金		5,569,329
	1 共 同 事 業 交 付 金	5,569,329
7 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
8 繰 入 金		2,457,000
	1 他 会 計 繰 入 金	2,457,000
9 繰 越 金		2,088
	1 繰 越 金	2,088
10 諸 収 入		17,421
	1 延 滞 金 及 び 過 料	4,020
	2 雑 入	13,401
歳 入 合 計		25,086,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 335,715
	1 国 保 総 務 費	265,070
	2 賦 課 徴 収 費	55,182
	3 運 営 協 議 会 費	561
	4 趣 旨 普 及 費	534
	5 保険料収納率向上特別対策費	14,368
2 保 険 給 付 費		15,010,780
	1 療 養 諸 費	13,151,630
	2 高 額 療 養 費	1,769,923
	3 出 産 育 児 諸 費	72,277
	4 葬 祭 諸 費	16,600
	5 移 送 費	350
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,685,108
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,685,108
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		9,515
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	9,515
5 老 人 保 健 拠 出 金		83
	1 老 人 保 健 拠 出 金	83
6 介 護 納 付 金		1,014,129
	1 介 護 納 付 金	1,014,129
7 共 同 事 業 拠 出 金		5,780,721
	1 共 同 事 業 拠 出 金	5,780,721
8 保 健 事 業 費		193,532
	1 特定健康診査等事業費	171,906
	2 保 健 事 業 費	21,626
9 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
10 諸 支 出 金		52,698
	1 償還金及び還付加算金	37,731
	2 繰 出 金	14,967
11 予 備 費		3,718
	1 予 備 費	3,718
歳 出 合 計		25,086,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成29年度	千円 (予算計上額 2,233)
	平成30年度	4,465
	平成31年度	4,465
	平成32年度	4,465
	平成33年度	4,465
	平成34年度	2,233
	計	20,093

議案第 27 号

平成 29 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市国民健康保険診療施設事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 診 療 収 入		千円 19,382
	1 外 来 収 入	18,255
	2 そ の 他 診 療 収 入	1,127
2 使 用 料 及 び 手 数 料		74
	1 手 数 料	74
3 繰 入 金		8,460
	1 他 会 計 繰 入 金	8,460
4 繰 越 金		83
	1 繰 越 金	83
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		28,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 18,275
	1 診 療 施 設 総 務 費	18,275
2 医 業 費		9,566
	1 医 業 費	9,566
3 予 備 費		159
	1 予 備 費	159
歳 出 合 計		28,000

平成 29 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市公設地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 135,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 78,754
	1 使用料	78,754
2 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
3 繰入金		24,000
	1 他会計繰入金	24,000
4 繰越金		3,777
	1 繰越金	3,777
5 諸収入		28,219
	1 雑入	28,219
歳入合計		135,000

歳 出

款	項	金 額
1 卸売市場費		千円 124,164
	1 卸売市場費	124,164
2 公債費		6,848
	1 公債費	6,848
3 予備費		3,988
	1 予備費	3,988
歳出合計		135,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
軽 貨 物 自 動 車 借 上 料	平 成 29 年 度	千円 (予算計上額 492)
	平 成 30 年 度	537
	平 成 31 年 度	287
	平 成 32 年 度	264
	平 成 33 年 度	22
	計	1,110

平成 29 年度小田原市介護保険事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,240,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		千円 3, 435, 885
	1 介 護 保 険 料	3, 435, 885
2 国 庫 支 出 金		3, 259, 085
	1 国 庫 負 担 金	2, 537, 842
	2 国 庫 補 助 金	721, 243
3 支 払 基 金 交 付 金		4, 095, 385
	1 支 払 基 金 交 付 金	4, 095, 385
4 県 支 出 金		2, 180, 237
	1 県 負 担 金	2, 075, 550
	2 県 補 助 金	104, 687
5 財 産 収 入		77
	1 財 産 運 用 収 入	77
6 繰 入 金		2, 269, 228
	1 他 会 計 繰 入 金	2, 255, 524
	2 基 金 繰 入 金	13, 704
7 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
8 諸 収 入		3
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 雑 入	2
歳 入 合 計		15, 240, 000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 345,810
	1 介 護 総 務 費	207,348
	2 賦 課 徴 収 費	12,825
	3 介 護 認 定 審 査 費	125,637
2 保 険 給 付 費		14,195,079
	1 介 護 サービス等給付費	13,152,871
	2 介護予防サービス等給付費	293,329
	3 高 額 介 護 サービス等費	378,667
	4 特定入所者介護サービス等費	360,984
	5 そ の 他 諸 費	9,228
3 地 域 支 援 事 業 費		691,696
	1 介護予防・日常生活支援 サービス事業費	383,690
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	46,211
	3 包 括 的 支 援 事 業 費	222,827
	4 任 意 事 業 費	37,551
	5 そ の 他 諸 費	1,417
4 基 金 積 立 金		77
	1 基 金 積 立 金	77
5 諸 支 出 金		3,910
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	3,910
6 予 備 費		3,428
	1 予 備 費	3,428
歳 出 合 計		15,240,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
パーソナルコンピュータ借上料	平成29年度	千円 (予算計上額 11,822)
	平成30年度	23,643
	平成31年度	23,643
	平成32年度	23,643
	平成33年度	23,643
	平成34年度	11,822
	計	106,394

議案第 30 号

平成 29 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 295, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 2, 110, 137
	1 後期高齢者医療保険料	2, 110, 137
2 繰 入 金		2, 180, 061
	1 一般会計繰入金	2, 180, 061
3 繰 越 金		500
	1 繰 越 金	500
4 諸 収 入		4, 302
	1 延滞金及び加算金	1
	2 償還金及び還付加算金	4, 300
	3 雑 入	1
歳 入 合 計		4, 295, 000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 53, 859
	1 後期高齢者医療総務費	45, 421
	2 徴 収 費	8, 438
2 後期高齢者医療 広域連合納付金		4, 235, 469
	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	4, 235, 469
3 諸 支 出 金		4, 800
	1 償還金及び還付加算金	4, 800
4 予 備 費		872
	1 予 備 費	872
歳 出 合 計		4, 295, 000

議案第 31 号

平成 29 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 27,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		千円 27,000
	1 他 会 計 繰 入 金	27,000
歳 入 合 計		27,000

歳 出

款	項	金 額
1 公 債 費		千円 27,000
	1 公 債 費	27,000
歳 出 合 計		27,000

平成 29 年度小田原市広域消防事業特別会計予算

平成 29 年度小田原市広域消防事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,086,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 分担金及び負担金		1,679,153
	1 負担金	1,679,153
2 使用料及び手数料		4,861
	1 使用料	61
	2 手数料	4,800
3 国庫支出金		19,797
	1 国庫補助金	19,797
4 県支出金		205
	1 県補助金	205
5 財産収入		2,545
	1 財産運用収入	2,545
6 繰入金		2,266,000
	1 他会計繰入金	2,266,000
7 諸収入		4,439
	1 雑収入	4,439
8 市債		109,000
	1 市債	109,000
歳入合計		4,086,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 消費費		3,675,947
	1 消費費	3,675,947
2 公債費		408,304
	1 公債費	408,304
3 予備費		1,749
	1 予備費	1,749
歳出合計		4,086,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
自動体外式除細動器（A E D）借上料	平成 29 年 度	千円 （予算計上額 481）
	平成 30 年 度	668
	平成 31 年 度	668
	平成 32 年 度	668
	平成 33 年 度	668
	平成 34 年 度	187
	計	2,859

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
消防施設整備事業費	千円 109,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

平成 29 年度小田原地下街事業特別会計予算

平成 29 年度小田原地下街事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 315,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 20 日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 事 業 収 入		千円 188,601
	1 事 業 収 入	188,601
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		126,397
	1 他 会 計 繰 入 金	126,397
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		315,000

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 129,361
	1 地 下 街 総 務 費	129,361
2 事 業 費		165,294
	1 地 下 街 運 営 費	165,294
3 公 債 費		8,552
	1 公 債 費	8,552
4 予 備 費		11,793
	1 予 備 費	11,793
歳 出 合 計		315,000

平成29年度小田原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度小田原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	75,541戸
(2) 年 間 総 配 水 量	21,566,402 ^m ₃
(3) 一 日 平 均 配 水 量	59,086 ^m ₃
(4) 主要な建設改良事業	
ア 第五期拡張事業	657,268千円
イ 配水施設整備事業	789,008千円
ウ 配水管新設改良事業	176,940千円
エ 施設改良事業	107,868千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,440,260千円
第1項 営 業 収 益	2,953,415千円
第2項 営 業 外 収 益	486,545千円
第3項 特 別 利 益	300千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,934,252千円
第1項 営 業 費 用	2,601,819千円
第2項 営 業 外 費 用	294,021千円
第3項 特 別 損 失	18,412千円
第4項 予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,670,483千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 120,563千円、当年度分損益勘定留保資金 943,476千円、減債積立金 189,020千円、建設改良積立金 417,424千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		747,715千円
第1項 企業債		650,000千円
第2項 工事負担金		41,958千円
第3項 補助金		55,757千円
支 出		
第1款 資本的支出		2,418,198千円
第1項 建設改良費		1,748,262千円
第2項 企業債償還金		659,936千円
第3項 予備費		10,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額 千円	年度	年割額 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	高田浄水場脱水機 施設築造事業	1,520,800	平成29年度	433,800
				平成30年度	762,875
				平成31年度	324,125
		中河原1号配水池 耐震補強事業	374,000	平成29年度	128,000
				平成30年度	246,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
高田浄水場等運転管理委託料	平成29年度から 平成34年度まで	(予算計上額 0) 578,170
水 質 分 析 機 器 借 上 料	平成29年度から 平成31年度まで	(予算計上額 1,870) 5,609
水道料金等徴収委託料	平成29年度から 平成34年度まで	(予算計上額 79,792) 718,124
小型貨物自動車借上料	平成29年度から 平成31年度まで	(予算計上額 214) 358
軽貨物自動車借上料	平成29年度から 平成31年度まで	(予算計上額 206) 289
パーソナルコンピュータ借上料 (財務会計システム)	平成29年度から 平成34年度まで	(予算計上額 157) 9,243

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
上 水 道 事 業 費	650,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 549,862千円 |
| (2) 交際費 | 30千円 |

(他会計からの補助金)

第11条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、77,691千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、14,799千円と定める。

平成29年 2 月20日提出

小田原市長 加 藤 憲 一

平成29年度小田原市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度小田原市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	
一	般		417床
(2) 年	間	患 者 数	
入	院		124,830人
外	来		246,684人
(3) 一	日	平 均 患 者 数	
入	院		342人
外	来		1,011人
(4) 主	要	な 建 設 改 良 事 業	
	施	設 整 備 事 業	51,100千円
	医	療 機 器 等 整 備 事 業	371,400千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	病院事業収益		12,481,247千円
第1項	医 業 収 益		10,900,992千円
第2項	医 業 外 収 益		1,580,253千円
第3項	特 別 利 益		2千円
	支	出	
第1款	病院事業費用		12,695,077千円
第1項	医 業 費 用		12,557,541千円
第2項	医 業 外 費 用		107,535千円
第3項	特 別 損 失		25,001千円
第4項	予 備 費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 697,494千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 871千円、過年度分損益勘定留保資金 696,623千円で補てんするものとする。）。

収 入			
第1款	資本的収入		
第1項	企 業 債		277,740千円
第2項	補 助 金		270,000千円
第3項	返 還 金		2,700千円
			5,040千円
支 出			
第1款	資本的支出		
第1項	建 設 改 良 費		975,234千円
第2項	企 業 債 償 還 金		645,819千円
第3項	貸 付 金		279,215千円
第4項	予 備 費		49,200千円
			1,000千円

(継 続 費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	チリング式冷凍機更新事業	49,086	平成29年度	11,100
				平成30年度	37,986

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
中央材料室及び手術室滅菌委託料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 39,744) 139,104
中央監視・防災設備運転保守 及び警備委託料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 47,110) 235,550
洗 濯 委 託 料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 15,293) 76,465
清 掃 等 管 理 委 託 料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 46,462) 232,310
小 型 乗 用 自 動 車 借 上 料	平成29年度から 平成31年度まで	(予算計上額 196) 587
患 者 給 食 調 理 委 託 料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 20,489) 348,307
診 療 材 料 物 流 管 理 委 託 料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 12,753) 63,765
医 薬 品 物 流 管 理 委 託 料	平成29年度から 平成32年度まで	(予算計上額 6,545) 32,725
院 内 保 育 委 託 料	平成29年度から 平成31年度まで	(予算計上額 16,770) 50,310
病歴システムサーバ機器等借上料	平成29年度から 平成34年度まで	(予算計上額 3,128) 28,148

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業費	千円 270,000	普通貸借又は債券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 職員給与費 | 6,678,211千円 |
| (2) 交際費 | 400千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,943,350千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産	種類	名称	数量
	器械備品	全身用X線コンピュータ断層撮影装置	一式

平成29年 2 月20日提出

小田原市長 加藤 憲一

平成 29 年度小田原市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度小田原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	67,969 戸
(2) 年 間 有 収 水 量	19,862,774 m ³
(3) 一日平均有収水量	54,419 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管 路 建 設 費	1,409,083 千円
イ 管 路 改 良 費	379,158 千円
ウ ポンプ場建設改良費	19,000 千円
エ その他建設改良費	80,726 千円
オ 流域下水道建設費負担金	250,479 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	6,869,934 千円
第 1 項 営 業 収 益	4,228,693 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	2,641,240 千円
第 3 項 特 別 利 益	1 千円

支 出	
第 1 款 下水道事業費用	6,766,772 千円
第 1 項 営 業 費 用	5,650,239 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	1,087,506 千円
第 3 項 特 別 損 失	9,027 千円
第 4 項 予 備 費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 246, 468千円は、引継資金 635, 227千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28, 426千円、過年度分損益勘定留保資金 110, 944千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 471, 871千円で補てんするものとする。）。)

収 入	
第1款 資本的収入	3, 367, 003千円
第1項 企業債	2, 422, 300千円
第2項 国庫補助金	581, 850千円
第3項 他会計補助金	346, 669千円
第4項 負担金等	14, 161千円
第5項 長期貸付金償還金	2, 023千円

支 出	
第1款 資本的支出	5, 613, 471千円
第1項 建設改良費	2, 138, 446千円
第2項 企業債償還金	3, 461, 025千円
第3項 長期貸付金	4, 000千円
第4項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
		千円
パーソナルコンピュータ借上料	平成29年度から 平成34年度まで	(予算計上額 168) 1,512
軽貨物自動車借上料	平成29年度から 平成33年度まで	(予算計上額 242) 814

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業費	千円 1,042,200	普通貸借又は債券発行。 事業の進ちょくその他の都合により起債前借又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との融通条件による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還をすること又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業費	246,800			
資本費 平準化	1,133,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用と営業外費用との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

418,173千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,150,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,123千円と定める。

平成29年 2 月 20日提出

小田原市長 加 藤 憲 一